

財務状況と業績の検討および分析

営業概況

2002年3月期の経営環境は、IT(情報技術)バブルの崩壊により米国経済が減速し、さらに昨年9月に発生した同時多発テロの影響で急速に景気が後退いたしました。また、米国景気の影響を受けて、欧州およびアジアにおいては景気拡大のテンポが鈍化いたしました。一方、日本経済は個人消費の停滞およびIT関連不況の長期化などにより、厳しい景気後退局面が続きました。

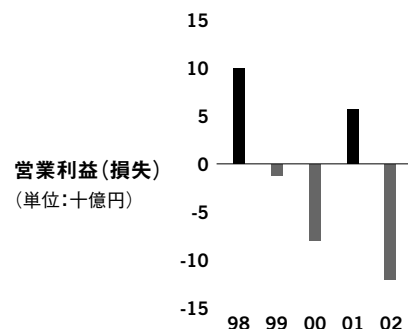
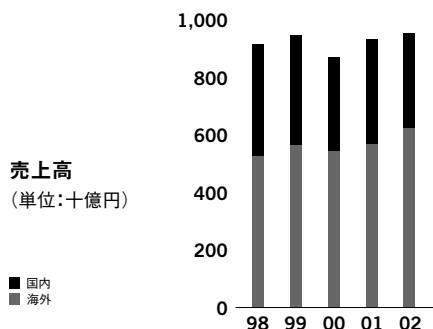
売上高

2002年3月期の売上高は、前期比198億円(2.1%)増加の9,542億円(7,174百万米ドル)となりました。所在地別にみると、日本においては個人消費の低迷、売価の下落などの影響を受けて12.5%の減少となり、3,976億円(2,990百万米ドル)となりました。米州は経済減速の影響および同時多発テロの影響を受け苦戦しましたが、DVDプレーヤー、カラーテレビの売上が伸長し、また為替の好転もあり、前期比

事業別売上高

単位:十億円

	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計
2002年3月期						
売上高	¥641.3	¥ 78.3	¥ 49.7	¥177.0	¥ 7.9	¥954.2
構成比	67.2 %	8.2 %	5.2 %	18.6 %	0.8 %	100.0 %
増減率	7.1 %	(6.6)%	(19.2)%	(3.4)%	11.4 %	2.1 %
国内売上高	¥115.0	¥ 51.8	¥ 4.5	¥149.6	¥ 7.1	¥328.0
増減率	(9.7)%	(10.3)%	(55.2)%	(9.5)%	18.6 %	(10.5)%
海外売上高	¥526.3	¥ 26.5	¥ 45.2	¥ 27.4	¥ 0.8	¥626.2
増減率	11.7 %	1.5 %	(12.2)%	52.2 %	(27.3)%	10.2 %
2001年3月期						
売上高	¥598.6	¥ 83.9	¥ 61.5	¥183.3	¥ 7.0	¥934.3
構成比	64.1 %	9.0 %	6.6 %	19.6 %	0.7 %	100.0 %
主要製品	ビデオデッキ ビデオカメラ カラーテレビ ステレオおよび 関連機器 カーオーディオ DVDプレーヤー CDラジオカセット 電話機	業務用・教育用機器 情報機器 カラオケシステム プロジェクター	ディスプレイ用部品 ビデオ用ヘッド モーター 高密度ビルドアップ 多層基板	コンパクトディスク ビデオディスクおよび ビデオテープなどの 音楽・映像ソフト 記録メディア	インテリア家具他	



8.3%増加して2,828億円(2,127百万米ドル)となりました。欧州は業界が低成長の中、DVDプレーヤーが大幅に売上を伸ばしたことに加え、デジタルビデオカメラ、カラーテレビ、カーオーディオも2桁成長を遂げ、前期比26.7%増加して1,916億円(1,441百万米ドル)となりました。アジアは中近東市場を中心に同時多発テロの影響を受け苦戦しましたが、DVDプレーヤー、デジタルビデオカメラの売上が拡大し、前期比22.1%増加して821億円(617百万米ドル)となりました。

売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は、前期比432億円(6.7%)増加の6,845億円(5,146百万米ドル)となり、売上高に対する比率は前期の68.6%から71.7%に増加しました。

販売費および一般管理費は、前期比56億円(2.0%)減少の2,818億円(2,119百万米ドル)となり、売上高に対する比率は前期の30.8%から29.5%に減少しました。

営業利益(損失)

営業利益は、固定費の削減・材料費のコストダウンなどの原価改善に努めましたが、日本、米国市場の低迷およびIT関連需要の落ち込みによる販売計画の未達、売価下落の影響もあり、前期に比べ178億円減少し、121億円(91百万米ドル)の損失となりました。

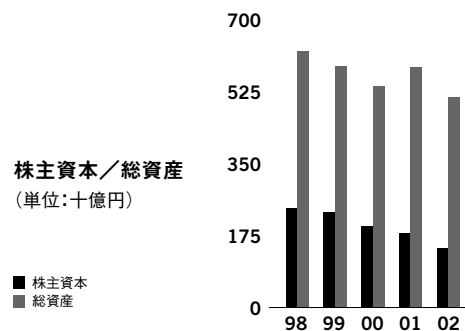
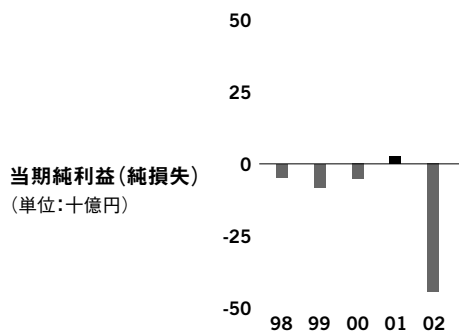
事業別営業概況

■ 民生用機器事業

同事業の売上高は為替の好転もあり、前期比427億円(7.1%)増加の6,413億円(4,822百万米ドル)となりましたが、営業利益は66億円減少し、35億円(26百万米ドル)の損失となりました。日本においては、VHSビデオデッキとDVDプレーヤーとの一体型モデルの健闘はありましたが、消費低迷による業界全体の落ち込みに加え、低価格化の影響を受けました。海外では、DVDプレーヤー、カーオーディオ、カラーテレビ、デジタルビデオカメラの売上伸長により欧州、アジアは順調だったものの、米州は経済減速の影響およびテロの影響を受け苦戦しました。

■ 産業用機器事業

同事業の売上高は前期比56億円(6.6%)減少の783億円(589百万米ドル)となり、営業利益は1億円減少の50億円(38百万米ドル)の損失となりました。日本はセキュリティシステムへの需要増加などにより監視カメラシステムが好調に推移し、またデジタル放送設備の需要により放送局用エンコーダーおよびフォーマットコンバーターの伸長があったものの、業務用音響設備、カラオケ、D-ILAプロジェクターの落ち込みがあり苦戦しました。海外は、民生市場と同様に米国市況の悪化を受けて業務用カメラレコーダー、D-ILAプロジェクターが苦戦しました。



■ 電子デバイス事業

同事業の売上高は前期比118億円(19.2%)減少の497億円(374百万米ドル)となり、営業利益は89億円減少の47億円(36百万米ドル)の損失となりました。携帯電話、PCの不振により、高密度ビルドアップ多層基盤、偏向ヨークなどが影響を受け、また売価の下落もあり苦戦しました。一方、厳しい市場環境の中、HDDモーター、光ディスクモーター、カーCD用光ピックアップが堅調に推移しました。

■ ソフト・メディア事業

同事業の売上高は前期比63億円(3.4%)減少の1,770億円(1,331百万米ドル)となり、営業利益は12億円減少の32億円(24百万米ドル)となりました。所属アーティストの桑田佳祐やDragon Ashなどのヒット作に恵まれたものの、ソフト・メディア業界全体の冷え込みの影響は大きく、減収となりました。

■ その他事業

同事業の売上高は前期比8億円(11.4%)増加の79億円(59百万米ドル)となり、営業利益は1億円減少の5億円(3.6百万米ドル)の損失となりました。

税金等調整前当期純利益(純損失)

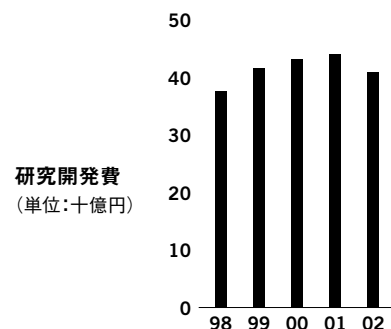
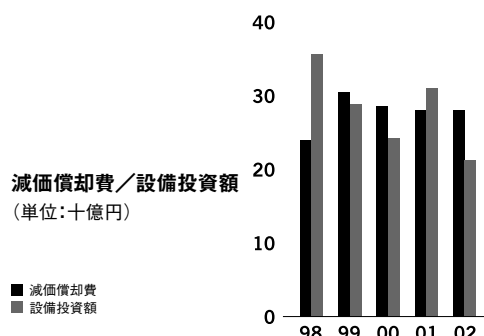
税金等調整前当期純利益(純損失)は、投資有価証券評価損および事業構造改革に係わる費用の計上もあり、前期比479億円減少し384億円(289百万米ドル)の損失となりました。

当期純利益(純損失)

当期純利益(純損失)は、前期比471億円減少の446億円(335百万米ドル)の損失となりました。1株当たり当期純利益は前期の9.8円に対し、175.3円の純損失となりました。

株主資本当期純利益率は前期比28.6ポイント減少し、マイナス27.3%となりました。

なお、年間配当金については誠に遺憾ながら見送らせていただくことを決定させていただきました。



流動性と資金の源泉

■ 資産および負債・資本

2002年3月期末の総資産は、前期末に比べ733億円(12.5%)減少し、5,134億円(3,860百万米ドル)となりました。これは棚卸資産の圧縮、持ち合い株の売却、グループ資金の有効活用による借入金の削減などを進め、総資産の圧縮に取り組んだことによるものです。流動資産は、前期末に比べ445億円(10.8%)減少し、3,666億円(2,756百万米ドル)となりました。この主な要因は、棚卸資産が前期末に比べ293億円(18.8%)減少し、1,261億円(948百万米ドル)となったことによるものです。

投資その他の資産は、主に持ち合い株の売却によって、前期末に比べ215億円(50.9%)減少し、208億円(156百万米ドル)となりました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は、前期末に比べ69億円(5.9%)減少し、1,106億円(832百万米ドル)となりました。これは主に設備投資の圧縮によるものです。

流動負債は、前期末に比べ134億円(5.1%)減少し、2,477億円(1,862百万米ドル)となりました。これは、支払手形および買掛金が161億円(11.7%)減少の1,213億円(912百万米ドル)となったことや、短期借入金が前期比123億円(25.4%)減少し360億円(271百万米ドル)となったことによるものです。

一方、社債および転換社債の一年内償還予定額が154億円(116百万米ドル)、事業構造改善引当金が134億円(101百万米ドル)増加しました。

固定負債は、主に社債および転換社債の一年内償還予定額を流動資産に振り替えたことにより、前期末に比べ277億円(23.6%)減少し、899億円(676百万米ドル)となりました。

株主資本は、前期末に比べ343億円(19.0%)減少し、1,462億円(1,100百万米ドル)となりました。これは主に、当期純損失が446億円(335百万米ドル)となったことによるものです。なお株主資本比率は、前期末の30.8%から28.5%に低下しました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動から得た現金および現金同等物(純額)は、281億円(211百万米ドル)となり、前期の264億円の資金流出から大幅に改善しています。これは主に税金等調整前当期純損失が計上されたものの、棚卸資産の圧縮に努めたことによるものです。

投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)は、主に有形固定資産の取得による支出が229億円(172百万米ドル)あったものの、設備投資の削減努力により、前期の79億円から56億円(42百万米ドル)へと減少しました。

財務活動に使用した現金および現金同等物(純額)は、347億円(261百万米ドル)となりました。前期が352億円を財務活動により得ているのに対し、2002年3月期はJVCグループの資金を有効活用し短期借入金を減少させたことや、社債の償還、コマーシャルペーパーが減少したことによるものです。これらにより有利子負債は300億円(226百万米ドル)削減されました。

これらの結果、現金および現金同等物期末残高は、前期末に比べ100億円(12.6%)減少し693億円(521百万米ドル)となりました。

研究開発活動

当社の研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術開発本部、および各カンパニーが擁するカンパニーラボと事業部の技術部より構成されています。技術開発本部では、長期的視野に立ったコア技術、システム化技術および次世代デバイス技術などの研究開発と共に次期商品に必要なLSI設計開発技術の蓄積を、各カンパニーラボではデジタルAV、マルチメディア、デジタル放送、通信ネットワークなどの各分野における次世代商品(システム、ハード、ソフト、デバイス)の開発を、また事業部の技術部門では商品化設計をそれぞれ担当し、互いに緊密な連携を図っています。海外は、米国研究所およびシン

ガポールR&Dセンターにおいて、主にネットワーク、ソフト関連の開発を担当し、国際的な研究開発体制の強化を図っています。

2002年3月期の研究開発費は、前期比31億円(7.1%)減少の410億円(308百万米ドル)となり、売上高比率は前期の4.7%から4.3%に低下しました。

従業員数

2002年3月期末の当社の連結従業員数は、前期末に比べ1,371名減少し、34,183名となりました。この減少は、2002年3月期において事業の選択と集中による拠点再編を実施したことによるものです。